

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 ソフトバンク株式会社  
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

上場取引所 東

TEL 03-6889-2290

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,328,998	—	180,000	—	117,315	—	41,115	—
20年3月期第2四半期	1,364,745	21.8	167,746	49.0	111,165	77.3	46,462	221.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	38.04	36.20
20年3月期第2四半期	43.99	41.43

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	4,427,011	—	862,478	—	9.4	—	382.96	
20年3月期	4,558,901	—	848,725	—	8.4	—	355.15	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 414,118百万円 20年3月期 383,742百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	
21年3月期	—	0.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	340,000	4.8

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

[詳細は、17ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,080,828,378株	20年3月期	1,080,664,578株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	166,212株	20年3月期	163,811株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	1,080,587,999株	20年3月期第2四半期	1,056,162,870株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

**【定性的情報・財務諸表等】**
**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

連結経営成績サマリー			
・売上高	1,328,998百万円	(前年同期比)	2.6%減少)
・営業利益	180,000百万円	(前年同期比)	7.3%増加)
・経常利益	117,315百万円	(前年同期比)	5.5%増加)
・四半期純利益	41,115百万円	(前年同期比)	11.5%減少)

**<当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の業績全般>**

当社グループの平成21年3月期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の売上高は1,328,998百万円、営業利益は180,000百万円となり、営業利益は創業以来の最高益を更新しました。売上高は平成20年3月期第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)と比較し、主に移動体通信事業で携帯電話端末の販売数が減少したことにより減収となりました。

また、営業利益は移動体通信事業は減益となったものの、同事業以外のすべての事業において増益となったため、前年同期と比較して増益となりました。

**<四半期業績の推移>**

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	663,084	701,660	694,020	717,402	647,255	681,742	—	—
営業利益	78,746	89,000	92,441	64,098	85,086	94,913	—	—
経常利益	51,154	60,010	120,833	26,615	54,272	63,043	—	—
四半期純利益	25,130	21,331	46,734	15,427	19,368	21,747	—	—

**①売上高**

売上高は1,328,998百万円となり、前年同期と比較して35,747百万円(2.6%)減少しました。これは主に、移動体通信事業で携帯電話端末の販売数が減少したことにより、同事業での売上高が40,548百万円減少したことによるものです。

**②営業利益**

営業利益は180,000百万円となり、前年同期と比較して12,253百万円(7.3%)増加しました。これは主に、ヤフー(株)での順調な利益拡大に加え、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクBB(株)における継続的なコスト削減の取り組みにより、インターネット・カルチャー事業で6,273百万円(前年同期比11.4%増)、固定通信事業で5,208百万円(同15.9倍)、ブロードバンド・インフラ事業で3,278百万円(同17.3%増)それぞれ営業利益が増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上原価は690,137百万円となり、主に移動体通信事業で

携帯電話端末の商品原価が減少したことにより、前年同期と比較して28,726百万円(4.0%)減少しました。また、販売費及び一般管理費が458,859百万円となり、前年同期と比較して19,274百万円(4.0%)減少しました。これは主に移動体通信事業における端末買替手数料などの減少によるものです。

### ③営業外収益

営業外収益は4,667百万円となり、前年同期と比較して5,518百万円(54.2%)減少しました。為替差益の計上が1,988百万円減少したほか、前年同期は持分法による投資利益を3,136百万円計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は持分法による投資損失として2,421百万円を営業外費用に計上したことによるものです。

### ④営業外費用

営業外費用は67,352百万円で、前年同期と比較して585百万円(0.9%)増加しました。主なものは支払利息57,061百万円で、前年同期と比較して1,686百万円増加しました。

### ⑤特別利益

特別利益は6,215百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益を2,519百万円、持分変動利益を2,353百万円それぞれ計上したことによるものです。

### ⑥特別損失

特別損失は8,315百万円となりました。これは主に米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損を3,175百万円、投資有価証券評価損を3,123百万円計上したことによるものです。

### ⑦税金等

法人税、住民税及び事業税を34,432百万円、法人税等調整額を17,401百万円それぞれ計上したほか、少数株主利益を22,265百万円計上しました。

当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しています。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

【移動体通信事業】

移動体通信事業の業績サマリー			
・売上高	773,961 百万円	(前年同期比	5.0%減少)
・営業利益	88,164 百万円	(前年同期比	6.4%減少)
・当上半期の純増契約数 104 万 6,900 件、月間の純増契約数は 2008 年 9 月まで 17 カ月連続 No.1 を達成 ・累計契約数が 1,963 万件、3G 携帯電話契約数は 1,632 万件に			

<当事業の業績全般>

売上高は 773,961 百万円となり、前年同期と比較して 40,548 百万円 (5.0%) 減少しました。営業利益は 88,164 百万円となり、前年同期と比較して 6,055 百万円 (6.4%) 減少しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクモバイル(株)で、携帯電話端末の販売数が減少したことにより減収となりました。営業利益は端末買替手数料などが減少したものの、減価償却費が増加したことなどにより、減益となりました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	391,668	422,841	406,081	410,260	372,585	401,375	—	—
営業利益	43,528	50,691	53,760	26,589	44,273	43,890	—	—

<携帯電話の契約数>

ソフトバンクモバイル(株)では、平成 20 年 7 月 11 日に発売開始した「iPhone™ 3G」が新たな契約獲得に寄与し、新規契約数から解約数を差し引いた月間純増数が、平成 20 年 9 月まで 17 カ月連続で首位を維持しました。当第 2 四半期末の累計契約数は、前期末から 104 万 6,900 件増加し、累計で 1,963 万 3,200 件<sup>(注2)</sup>となりました。シェアは前年同期末から 1.5 ポイント上昇して 18.7%となりました。また月額基本使用料 980 円 (税込み) の「ホワイトプラン」の申込件数は、平成 20 年 7 月に 1,400 万件を突破しました。3G 携帯電話の契約数は、全契約数の 80%以上にあたる 1,600 万件を突破し、引き続き 3G 携帯電話への移行に努めています。なお、同社では平成 22 年 3 月 31 日までに、第 2 世代携帯電話サービス (プリペイド式携帯電話を含む) を終了します。

(単位：千件)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
純増数	530.8	612.0	561.0	972.7	525.5	521.4	—	—
累計	16,440.5	17,052.5	17,613.5	18,586.2	19,111.7	19,633.2	—	—

(注) 2. ソフトバンクモバイル(株)の累計契約数には、通信モジュールの契約数が加算されています。なお当第 2 四半期末の通信モジュールの契約数は 32,500 件でした。

### <解約率および買替率>

当第2四半期の解約率は0.98%となり前年第4四半期と比べ0.21ポイント改善し、直前四半期に引き続き1%を下回る低い水準となりました。また当第2四半期の買替率は1.91%となり、前年第4四半期と同水準となりました。

(単位：%/月)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
解約率	1.46	1.42	1.21	1.19	0.98	<b>0.98</b>	—	—
(注3) (3Gのみ)	1.07	1.05	0.88	0.85	0.72	<b>0.76</b>	—	—
買替率	2.25	2.67	2.00	1.93	1.27	<b>1.91</b>	—	—

(注) 3. 3Gプリペイドサービス「プリモバイル」を除く。

### <ARPU および顧客獲得手数料平均単価>

当第2四半期の総合ARPUは4,170円となり、前年第4四半期と比較して140円減少しました。この総合ARPUの下落は、「新スーパーボーナス」加入者向けの特別割引や、月額基本使用料980円(税込み)の「ホワイトプラン」の加入件数が増加したことによるものです。また、直前四半期からの減少については10円にとどまり、減少額は著しく改善しました。一方データARPUは1,710円で、前年第4四半期と比較して110円増加し、総合ARPUに占める比率は41.1%となりました。この比率は継続的に向上しています。

当第2四半期の顧客獲得手数料平均単価は、35,500円となりました。

(単位：円/月)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
総合ARPU	5,000	4,800	4,520	4,310	4,180	<b>4,170</b>	—	—
(音声)	3,590	3,340	3,040	2,710	2,530	<b>2,460</b>	—	—
(データ)	1,410	1,470	1,490	1,600	1,650	<b>1,710</b>	—	—

### 【ブロードバンド・インフラ事業】

ブロードバンド・インフラ事業の業績サマリー	
・売上高	120,038百万円 (前年同期比 7.5%減少)
・営業利益	22,265百万円 (前年同期比 17.3%増加)
・当第2四半期末の「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数、455万1,000回線 ・費用の減少により営業利益率の改善が進む	

### <当事業の業績全般>

売上高は120,038百万円となり、前年同期と比較して9,780百万円(7.5%)減少しました。営業利益は22,265百万円となり、前年同期と比較して3,278百万円(17.3%)増加しました。当事業の主な事

業会社のソフトバンクBB(株)のADSL事業部門では、累積接続回線数やARPUの減少などにより減収傾向にあるものの、通信設備の減価償却費や支払リース料の減少などにより、増益基調が続いています。

### <四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	65,747	64,072	64,340	63,908	60,127	59,911	—	—
営業利益	8,665	10,320	11,309	9,404	10,475	11,789	—	—

### <当事業の概況>

ソフトバンクBB(株)の総合ブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」の、当第2四半期末の累積接続回線数は455万1,000回線、当第2四半期のユーザー支払いベースのARPUは4,279円となりました。

ソフトバンクBB(株)とソフトバンクモバイル(株)は、当社グループのIP電話サービス「BBフォン」(050番号)とソフトバンク携帯電話(ホワイトプラン)との国内通話が24時間無料になる通話割引サービス「ホワイトコール24」を、平成20年6月より開始しました。両社はそれぞれの販売チャネルでクロスセル<sup>(注4)</sup>を行うなど、グループ会社間のシナジーを創出して競争力の向上につなげていきます。

(注) 4. ある商品を購入しようとしている顧客に対して、関連する商品や、組み合わせで使えるような商品を勧め、同時に複数の商品購入につなげることを狙う販売手法。(「ビジネス用語辞典」by Wisdom (NEC) から抜粋)

### 【固定通信事業】

固定通信事業の業績サマリー	
・売上高	178,458百万円 (前年同期比 1.7%減少)
・営業利益	5,557百万円 (前年同期比 15.9倍)
・当第2四半期末の「おとくライン」の累積接続回線数、149万8,000回線	
・固定費の削減に努めた結果、営業利益が前年同期の15.9倍	

### <当事業の業績全般>

売上高は178,458百万円となり、前年同期と比較して3,014百万円(1.7%)減少しました。営業利益は5,557百万円となり、前年同期の15.9倍となりました。当事業の主な事業会社のソフトバンクテレコム(株)では、直取型固定電話サービス「おとくライン」は引き続き増収を維持しているものの、「マイライン」などの既存音声サービスの減収傾向が続いています。その一方で、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図ることにより、当事業の業績は前年第2四半期以降継続して営業黒字を維持しています。

## &lt;四半期業績の推移&gt;

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	90,486	90,986	89,979	99,288	88,453	<b>90,005</b>	—	—
営業利益 (△損失)	△111	460	1,375	1,615	798	<b>4,759</b>	—	—

## &lt;当事業の概況&gt;

ソフトバンクテレコム(株)は、引き続き「おとくライン」を主軸に、法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当第2四半期末の累積接続回線数は前期末から9万7,000回線増加し、149万8,000回線となりました。そのうち法人契約が占める比率は74.2%となり、引き続き上昇しています。

また同社では、平成20年6月から「おとくライン」とソフトバンク携帯電話(ホワイトプラン)との国内通話が24時間無料になる通話割引サービス「ホワイトライン24」を開始するなど、移動体通信事業とのシナジーを高め、法人ビジネスの一層の強化に取り組んでいきます。

## 【インターネット・カルチャー事業】

インターネット・カルチャー事業の業績サマリー		
・売上高	125,586百万円	(前年同期比 13.7%増加)
・営業利益	61,188百万円	(前年同期比 11.4%増加)

## &lt;当事業の業績全般&gt;

売上高は125,586百万円となり、前年同期と比較して15,166百万円(13.7%)増加しました。営業利益は61,188百万円となり、前年同期と比較して6,273百万円(11.4%)増加しました。

## &lt;四半期業績の推移&gt;

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	52,796	57,623	66,505	70,717	62,326	<b>63,259</b>	—	—
営業利益	27,148	27,766	28,864	31,457	30,542	<b>30,645</b>	—	—



### <当事業の概況>

当事業の主な事業会社のヤフー(株)の広告事業では、ディスプレイ広告においては、行動ターゲティングやデモグラフィックターゲティングなど付加価値の高い広告商品の売り上げが、前年同期と比較して大幅に拡大するなど、堅調に推移しました。検索連動型広告はオープン化を推進した結果、ヤフーグループ以外の媒体での採用も増加し、前年同期と比較して順調に売り上げを伸ばしました。

「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」では、引き続き新規ストアの獲得に努めた結果、当第2四半期末のストア数は合計で3万2,652店舗となり、前年同期末と比較して3,216店舗増加し、テナント料および手数料収入も順調に推移しました。このほか「Yahoo!プレミアム」では会員の付加価値向上および入会促進に努めた結果、当第2四半期末のYahoo!プレミアム会員ID数は718万IDとなり、売り上げも順調に推移しました。

ヤフー(株)では世界初の新たな広告サービスとなる興味関心連動型広告「インタレストマッチ」を9月より開始しました。

### 【イーコマース事業】

イーコマース事業の業績サマリー		
・売上高	127,981百万円	(前年同期比 2.0%増加)
・営業利益	2,747百万円	(前年同期比 30.8%増加)

### <当事業の業績全般>

売上高は127,981百万円となり、前年同期と比較して2,507百万円(2.0%)増加しました。営業利益は2,747百万円となり、前年同期と比較して646百万円(30.8%)増加しました。

### <四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	61,660	63,812	69,634	75,615	62,459	65,522	—	—
営業利益	1,167	933	809	246	1,009	1,737	—	—

### <当事業の概況>

当事業の主な事業会社のソフトバンクBB(株)のコマース&サービス事業部門では、サーバーやクライアントパソコンなどの法人向けIT機器の売り上げが堅調に推移しました。また平成19年11月より開始した「SoftBank SELECTION」は、取り扱う携帯電話関連のアクセサリ数および取り扱い店舗数が増加し、収益に寄与し始めました。このほか量販店向けハードウェアの販売なども伸びています。

同社では今後も携帯電話関連のアクセサリ販売や、法人向け事業の強化において、当社グループの通信関連の事業とのさらなるシナジーを追求していきます。



## 【その他の事業】

### <当事業の業績全般>

売上高は46,008百万円となり、前年同期と比較して5,771百万円(11.1%)減少しました。営業利益は2,624百万円(前年同期は650百万円の営業損失)となりました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業(ソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他(主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

なお従来「その他の事業」に分類していた、放送メディア事業に属するブロードメディア(株)は、平成20年5月16日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、第1四半期より放送メディア事業を廃止しました。

### <四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	24,871	26,907	23,184	24,909	21,818	<b>24,189</b>	—	—
営業利益 (△損失)	△689	38	△2,617	△1,852	△758	<b>3,383</b>	—	—

### 【参考：当第2四半期連結会計期間の業績】

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）の売上高は681,742百万円、前年同期と比較して19,918百万円（2.8%）減少しました。営業利益は94,913百万円となり、前年同期と比較して5,913百万円（6.6%）増加しました。経常利益は63,043百万円となり、前年同期と比較して3,032百万円（5.1%）増加となりました。四半期純利益は21,747百万円となり、前年同期と比較し415百万円（1.9%）増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### 【移動体通信事業】

売上高は401,375百万円となり、前年同期と比較して21,466百万円（5.1%）減少しました。営業利益は43,890百万円となり、前年同期と比較して6,800百万円（13.4%）減少しました。ソフトバンクモバイル(株)で、携帯電話端末の販売数が減少したことが主な要因です。また、営業利益は端末買替手数料などが減少したものの、減価償却費が増加したことなどにより、減益となりました。

#### 【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は59,911百万円となり、前年同期と比較して4,160百万円（6.5%）減少しました。営業利益は11,789百万円となり、前年同期と比較して1,469百万円（14.2%）増加しました。ソフトバンクBB(株)のADSL事業部門では、累積接続回線数やARPUの減少などにより減収傾向にあるものの、通信設備の減価償却費や支払リース料の減少などにより、増益基調が続いています。

#### 【固定通信事業】

売上高は90,005百万円となり、前年同期と比較して981百万円（1.1%）減少しました。営業利益は4,759百万円となり、前年同期の10.3倍となりました。ソフトバンクテレコム(株)では、直取型固定電話サービス「おとくライン」は引き続き増収を維持しているものの、「マイライン」などの既存音声サービスの減収傾向が続いています。その一方で、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図り、増益基調を維持しています。

#### 【インターネット・カルチャー事業】

売上高は63,259百万円となり、前年同期と比較して5,635百万円（9.8%）増加しました。営業利益は30,645百万円となり、前年同期と比較して2,878百万円（10.4%）増加しました。

#### 【イーコマース事業】

売上高は65,522百万円となり、前年同期と比較して1,709百万円（2.7%）増加しました。営業利益は1,737百万円となり、前年同期と比較して803百万円（86.0%）増加しました。

#### 【その他事業】

売上高は24,189百万円となり、前年同期と比較して2,717百万円（10.1%）減少しました。営業利益は3,383百万円（前年同期は38百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態サマリー			
・資産合計	4,427,011 百万円	(前期末比	2.9%減少)
・負債合計	3,564,533 百万円	(前期末比	3.9%減少)
・純資産合計	862,478 百万円	(前期末比	1.6%増加)
・営業活動によるキャッシュ・フロー	177,206 百万円	のプラス	
・投資活動によるキャッシュ・フロー	165,103 百万円	のマイナス	
・財務活動によるキャッシュ・フロー	81,943 百万円	のマイナス	
・現金及び現金同等物の期末残高	419,186 百万円	(前期末比 71,080 百万円減少)	

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

#### ①流動資産

流動資産は1,495,851百万円となり、前期末と比較して86,893百万円減少しました。これは主にヤフー㈱における自己株式取得や、同社や当社における有利子負債返済の結果、現金及び預金が72,192百万円、繰延税金資産が13,955百万円それぞれ減少したことによるものです。

移動体通信事業では携帯電話端末を割賦にて販売しており、ソフトバンクモバイル㈱がその割賦債権の一部を流動化して資金調達を実施しています。当第2四半期は直前四半期に引き続き割賦債権流動化により57,278百万円(直前四半期は45,343百万円)調達しました(14ページ「(参考)②主な財務活動の状況」参照)。なお調達した資金は借入金として、信託拠出した割賦債権は売掛金として、それぞれ計上しています。

#### ②固定資産

##### 【有形固定資産】

有形固定資産は1,008,408百万円となり、前期末と比較して20,856百万円減少しました。これは主に、減価償却が進んだことによるものです。

##### 【無形固定資産】

無形固定資産は1,248,790百万円となり、前期末と比較して10,481百万円増加しました。これは主に、平成20年4月にソフトバンクテレコム㈱がソフトバンクテレコムパートナーズ㈱の株式を追加取得して連結子会社としたことや、ヤフー㈱の自己株式取得などにより、のれんが14,540百万円増加したことによるものです。

##### 【投資その他の資産】

投資その他の資産は671,892百万円となり、前期末と比較して33,871百万円減少しました。これは主に米Yahoo! Inc.の株価下落などにより、投資有価証券が63,559百万円減少したことによるものです。

### ③流動負債

流動負債は1,226,190百万円となり、前期末と比較して14,513百万円減少しました。これは主に短期借入金が92,025百万円、リース債務が12,815百万円それぞれ増加した一方で、未払金及び未払費用が64,501百万円、支払手形及び買掛金が35,503百万円、一年内償還予定の社債が32,540百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお短期借入金は、主に当社においてコミットメントライン借入など63,000百万円増加したほか、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権を流動化して調達した資金のうち、1年以内返済予定分25,598百万円が増加しました。

### ④固定負債

固定負債は2,338,342百万円となり、前期末と比較して131,129百万円減少しました。これは主に、長期借入金が96,636百万円減少したことによるものです。

なお移動体通信事業で、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前期末から37,227百万円減少して1,239,261百万円となりました。

### ⑤純資産

純資産は862,478百万円となり、前期末と比較して13,753百万円増加しました。四半期純利益を41,115百万円計上した一方で、剰余金の配当を2,701百万円計上したことなどにより、利益剰余金が38,277百万円増加しました。そのほか繰延ヘッジ損益が28,175百万円増加して16,352百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が32,604百万円、少数株主持分が16,707百万円、為替換算調整勘定が3,964百万円それぞれ減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが177,206百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが165,103百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが81,943百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末から71,080百万円減少して、現金及び現金同等物の期末残高は419,186百万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー … 177,206百万円のプラス

税金等調整前四半期純利益を115,215百万円計上し、非資金項目として減価償却費を115,067百万円、のれん償却額を30,632百万円それぞれ計上しました。また調整項目として、税金等調整前四半期純利益に含まれる支払利息を57,061百万円加算しました。さらにキャッシュ・フローが売上債権の増加により2,855百万円、仕入債務の減少により41,974百万円それぞれマイナスとなりました。そのほか利息を50,658百万円、ヤフー(株)などで法人税等を33,050百万円それぞれ支払いました。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー … 165,103百万円のマイナス

主に通信事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を142,867百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出を24,528百万円計上したほか、

ソフトバンクテレコム(株)がソフトバンクテレコムパートナーズ(株)の株式を追加取得して連結子会社としたことなどにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を17,530百万円計上しました。このほか、有価証券及び投資有価証券等の売却による収入を12,723百万円計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額が12,102百万円のプラスとなりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー … 81,943百万円のマイナス

長期借入による収入を102,621百万円計上したほか、短期借入金が増加しました。また主に移動体通信事業で、新規取得設備のリース化による収入を55,522百万円計上しました。一方で長期借入金の返済による支出を169,028百万円、ヤフー(株)などの子会社の自己株式の取得による支出を52,164百万円、リース債務返済による支出を36,325百万円、社債の償還による支出を35,130百万円それぞれ計上しました。

## (参考)

## ① 主な投資活動の状況

当第2四半期連結累計期間の主な投資活動の状況は、次の通りです。

投資先会社名	投資元会社名	支出金額	議決権の所有割合
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	ソフトバンクテレコム(株)	17,204 百万円 (注)	100.0%
Oak Pacific Interactive	ソフトバンク(株)	10,240 百万円	14.1%

(注) 当該株式の追加取得に要した金額 (25,530 百万円) から、取得時にソフトバンクテレコムパートナーズ(株)が保有する現金及び現金同等物など (8,325 百万円) を控除した金額です。

## ② 主な財務活動の状況

当第2四半期の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
子会社の自己株式の取得	ヤフー(株)	子会社のヤフー(株)が自己株式を取得	取得期間：平成20年6月2日～平成20年7月10日 取得金額：51,639 百万円
債権の流動化	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額 45,343 百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成20年6月27日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額 57,278 百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成20年9月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
借入金等の増減	ソフトバンク(株)	45,000 百万円の増加 (純額)	借入金 43,000 百万円の増加 (純額) およびコマーシャルペーパー 2,000 百万円の増加
	ソフトバンクモバイル(株)	37,227 百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム(株)	12,000 百万円の減少	
	ヤフー(株)	10,000 百万円の減少	
社債の償還	ソフトバンク(株)	第20回無担保普通社債	償還日：平成20年6月9日 償還額：12,500 百万円
		第21回無担保普通社債	償還日：平成20年9月12日 償還額：20,000 百万円
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル(株)など	主に移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当第2四半期連結累計期間の新規調達額は 55,522 百万円

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間より連結営業利益に関する業績予想を公表することとし、平成21年3月期通期の連結営業利益は3,400億円、翌期である平成22年3月期の連結営業利益は4,200億円を見込んでいます。

また、当社グループでは、連結営業利益の公表に併せ、営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額）の見込み値についても公表することとしました。詳細については、下表のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年3月期 (2007年度) 実績	平成21年3月期 (2008年度) 予想	平成22年3月期 (2009年度) 予想
営業利益	3,242	3,400	4,200
営業キャッシュ・フロー	1,582	4,200	5,000
投資キャッシュ・フロー	△3,224	△2,800	△2,500
フリー・キャッシュ・フロー	△1,642	1,400	2,500

連結売上高は、携帯電話端末の販売手法によって大きく変動するため、業績予想の公表は困難な状況にあります。また、連結経常利益および連結当期純利益の業績予想は、当社が投資有価証券を多数保有していることや、ファンドを通じた投資を行っていることから、市場環境の影響を受けやすく、持分法投資損益および特別損益の予測がしづらいため、現時点における公表は困難な状況にあります。



#### 4. 企業集団の状況

平成20年9月30日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と9つの事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	4	3	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) (注1))
固定通信事業	4	—	固定通信サービス、データセンターサービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) (注1)、ソフトバンクIDC(株))
インターネット・カルチャー事業	15	19	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注1))
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) (注1)、(株)ベクター、(株)カービュー)
その他の事業 (注2)	70	49	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンククリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	106 社	77 社	

- (注) 1. ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。
2. 従来「その他の事業」に分類していた、放送メディア事業に属するブロードメディア(株)は、平成20年5月16日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、第1四半期より放送メディア事業を廃止しました。

#### [上場子会社]

平成20年9月30日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の5社です。

会 社 名	上 場 市 場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

## 5. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

- ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

- ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	418,968	491,161
受取手形及び売掛金	895,548	887,723
有価証券	5,073	4,928
商品	57,185	58,118
繰延税金資産	91,895	105,850
その他	116,448	103,351
貸倒引当金	△ 89,268	△ 68,388
流動資産合計	1,495,851	1,582,744
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	72,977	75,781
通信機械設備(純額)	737,660	744,037
通信線路設備(純額)	82,878	86,062
土地	22,559	23,442
建設仮勘定	38,866	45,576
その他(純額)	53,466	54,364
有形固定資産合計	1,008,408	1,029,265
<b>無形固定資産</b>		
のれん	988,976	974,435
ソフトウエア	222,332	224,180
その他	37,481	39,693
無形固定資産合計	1,248,790	1,238,309
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	401,438	464,997
繰延税金資産	126,008	126,887
その他	149,052	118,491
貸倒引当金	△ 4,607	△ 4,613
投資その他の資産合計	671,892	705,763
固定資産合計	2,929,091	2,973,337
繰延資産	2,068	2,818
資産合計	4,427,011	4,558,901

(単位：百万円未満切捨)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	151,776	187,279
短期借入金	540,597	448,571
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	52,540
未払金及び未払費用	299,949	364,450
未払法人税等	43,877	35,079
リース債務	82,586	69,770
その他の	85,402	83,012
流動負債合計	1,226,190	1,240,704
<b>固定負債</b>		
社債	442,357	445,211
長期借入金	1,490,009	1,586,645
繰延税金負債	39,598	41,977
退職給付引当金	15,703	16,158
ポイント引当金	39,584	43,809
リース債務	254,407	241,496
その他の	56,682	94,172
固定負債合計	2,338,342	2,469,472
負債合計	3,564,533	3,710,176
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	187,540	187,422
新株式申込証拠金	259	—
資本剰余金	211,858	211,740
利益剰余金	△ 53,466	△ 91,744
自己株式	△ 210	△ 206
株主資本合計	345,981	307,213
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	48,310	80,914
繰延ヘッジ損益	16,352	△ 11,823
為替換算調整勘定	3,473	7,437
評価・換算差額等合計	68,136	76,529
新株予約権	205	120
少数株主持分	448,154	464,862
純資産合計	862,478	848,725
負債純資産合計	4,427,011	4,558,901



## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円未満切捨)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売	上	高
売	上	原
売	上	総
販売費及び一般管理費		利益
営業		利益
営業	外	収
受	取	利
為	替	差
そ	の	他
営業外	収	益
営業外	費	用
支	払	利
持分法による		投資
そ	の	損失
営業外	費	用
経	常	利
特	別	利
貸	倒	引
そ	の	他
特	別	利
特	別	損
投資	有	価
米国子会社の投資会社会計に基づく		証券
投資	有	価
そ	の	他
特	別	損
税金等調整前		四半期
法人税、住民税及び事業税		純
法人税等調整額		利益
法人税等合計		
少数株主		利益
四半期		純
		利益

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		115,215
減価償却費		115,067
のれん償却額		30,632
持分法による投資損益 (△は益)		2,421
持分変動損益 (△は益)	△	2,353
投資有価証券評価損益 (△は益)		3,123
米国子会社の投資会社会計に基づく 投資有価証券評価及び売却損益 (△は益)		3,175
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△	2,472
為替差損益 (△は益)	△	574
受取利息及び受取配当金	△	1,543
支払利息		57,061
売上債権の増減額 (△は増加)	△	2,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	41,974
その他	△	15,669
小計		259,253
利息及び配当金の受取額		1,661
利息の支払額	△	50,658
法人税等の支払額	△	33,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△	142,867
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	24,528
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		12,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	17,530
その他		7,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	165,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		60,127
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		2,000
長期借入れによる収入		102,621
長期借入金の返済による支出	△	169,028
社債の償還による支出	△	35,130
新株予約権の行使による株式の発行による収入		235
少数株主からの払込みによる収入		872
配当金の支払額	△	2,666
少数株主への配当金の支払額	△	4,115
子会社の自己株式の取得による支出	△	52,164
新規取得設備のリース化による収入		55,522
リース債務の返済による支出	△	36,325
その他	△	3,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	81,943
現金及び現金同等物に係る換算差額		411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	69,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		159
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	1,810
現金及び現金同等物の期首残高		490,266
現金及び現金同等物の四半期末残高		419,186



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

〔(注) 17 ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他に記載したものを除く。〕

当第2四半期連結累計期間

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結範囲の変更

<新規> 7社

主な会社

・ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社 追加取得による

<除外> 10社

主な会社

・ブロードメディア株式会社 第三者割当増資に伴う所有議決権比率の低下による

② 変更後の連結子会社の数

106社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

① 持分法適用の範囲の変更

<新規> 13社

主な会社

・ブロードメディア株式会社 連結子会社より異動

<除外> 3社

② 変更後の持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 4社

持分法適用関連会社 73社

3. 連結納税制度の適用

当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社5社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

## (6) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第2四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
905,748 百万円	837,286 百万円

## 2. 偶発債務

(当第2四半期連結会計期間末)

ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしています。

当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しています。SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しています。

ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が減額されることとなります(デフォルトが7銘柄の場合は45,696百万円、8銘柄以上の場合は全額の75,000百万円が減額されます)。

当該償還額の減額が生じた場合には、ソフトバンクモバイル(株)の社債権者に対する償還義務が存続しているため、当該減額と同額(税引前当期純利益への影響額)の損失が計上されることとなります。なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。

平成20年9月30日現在、債務担保証券のアレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから対象銘柄のうち2銘柄のデフォルトの通知を受けており、平成20年10月1日以降、同社より更に4銘柄についてデフォルトの通知を受けています。

銘柄	発行日	償還日	譲渡金額
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
合計			75,000 百万円

## 3. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産 (当第2四半期連結会計期間末) (前連結会計年度末)

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	9,720 百万円	10,181 百万円
-----------	-----------	------------

上記のほか、連結上内部消去されている

受取手形及び売掛金	13,402 百万円	13,787 百万円
-----------	------------	------------

(注) 上記担保は、リース債務(賃貸借処理)に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次の通りです。

リース債務 (賃貸借処理)	5,917 百万円	8,121 百万円
------------------	-----------	-----------

## (2) 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次の通りです。

	(当第2四半期連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
担保に供している資産				
現金及び預金	184,161	百万円	220,801	百万円
受取手形及び売掛金	355,005		330,157	
流動資産(その他)	0		10	
建物及び構築物(純額)	13,491		13,872	
通信機械設備(純額)	238,721		268,494	
通信線路設備(純額)	186		170	
土地	15,611		15,576	
投資有価証券	93,567		152,638	
投資その他の資産(その他)	—		240	
合計	900,745	百万円	1,001,961	百万円
担保権によって担保されている債務				
支払手形及び買掛金	1,137	百万円	1,447	百万円
短期借入金	3,908		4,724	
長期借入金	1,345,972		1,378,900	
合計	1,351,018	百万円	1,385,072	百万円

ソフトバンクモバイル㈱の買取のための長期借入金1,239,261百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル㈱が保有する連結子会社株式およびBBモバイル㈱が保有するソフトバンクモバイル㈱の株式ならびにモバイルテック㈱が保有するBBモバイル㈱の株式が担保に供されています。

上記以外に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化により調達した資金については、「短期借入金」(当第2四半期末残高191,470百万円)および「長期借入金」(当第2四半期末残高39,439百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する230,910百万円は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

#### 4. 新株式申込証拠金

新株予約権の行使時の証拠金です。

なお、平成20年10月2日に新株式180,000株が発行され、資本金129百万円および資本準備金129百万円をそれぞれ組み入れています。

**(四半期連結損益計算書関係)**

当第2四半期連結累計期間

**1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額**

(当第2四半期連結累計期間)

販売手数料及び販売促進費	194,578	百万円
貸倒引当金繰入額	22,747	

**2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損**

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

(当第2四半期連結累計期間)

投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△	3,167	百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△	8	
合 計	△	3,175	百万円

当第2四半期連結会計期間

**1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額**

(当第2四半期連結会計期間)

販売手数料及び販売促進費	99,183	百万円
貸倒引当金繰入額	12,955	

**2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損**

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

(当第2四半期連結会計期間)

投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△	910	百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△	1,425	
合 計	△	2,335	百万円

**(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)**
**1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

(当第2四半期連結累計期間)

「現金及び預金」勘定	418,968	百万円
「有価証券」勘定	5,073	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,050	
株式および償還期間が3ヵ月を超える債券等	△ 3,805	
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>419,186</b>	<b>百万円</b>

**2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲**

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

**3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示**

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

**(リース取引)**
**ファイナンス・リース取引**

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用しています。

(借主側)

(当第2四半期連結累計期間)

**(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引**

- ① リース資産の内容  
有形固定資産  
主に移動体通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引**

- ① リース資産の内容  
有形固定資産  
固定通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(当第2四半期連結会計期間末) (前連結会計年度末)

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備				
取得価額相当額	173,901	百万円	179,479	百万円
減価償却累計額相当額	70,810		66,202	
減損損失累計額相当額	30,521		30,521	
期末残高相当額	72,569	百万円	82,755	百万円
・建物及び構築物				
取得価額相当額	47,004	百万円	47,005	百万円
減価償却累計額相当額	8,617		7,429	
減損損失累計額相当額	—		—	
期末残高相当額	38,386	百万円	39,575	百万円
・有形固定資産(その他)				
取得価額相当額	16,816	百万円	17,979	百万円
減価償却累計額相当額	6,731		6,302	
減損損失累計額相当額	1,099		1,253	
期末残高相当額	8,984	百万円	10,423	百万円
・無形固定資産				
取得価額相当額	9,813	百万円	9,373	百万円
減価償却累計額相当額	4,336		3,353	
減損損失累計額相当額	204		169	
期末残高相当額	5,272	百万円	5,851	百万円
・合計				
取得価額相当額	247,535	百万円	253,838	百万円
減価償却累計額相当額	90,496		83,288	
減損損失累計額相当額	31,825		31,943	
期末残高相当額	125,213	百万円	138,606	百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、当第2四半期末18,967百万円、前連結会計年度15,053百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

## ② 未経過リース料期末残高相当額

	(当第2四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 年 以 内	31,828 百万円	32,482 百万円
1 年 超	125,702	141,179
合 計	157,530 百万円	173,662 百万円
リース資産減損勘定の残高	18,173 百万円	21,601 百万円

## ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	(当第2四半期連結累計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	21,165 百万円	44,329 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3,362	5,387
減 価 償 却 費 相 当 額	14,436	30,917
支 払 利 息 相 当 額	4,775	12,788
減 損 損 失	—	8,818

## ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。



**(有価証券)**
**1. その他有価証券で時価のあるもの**

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	四半期 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株式	31,137	114,931	83,794	29,219	171,676	142,456
② 債券 社債等	142	142	—	—	—	—
③ その他	3,803	3,599	△ 203	1,320	1,318	△ 2
合 計	35,083	118,674	83,590	30,540	172,994	142,454

**2. 時価評価されていない主な有価証券**

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
	四半期連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
① 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	700	700
非上場債券	398	368
② その他有価証券		
非上場株式	89,895	91,446
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,244	6,725
マネー・マネージメント・ファンド	—	2,519
非上場外国債券	663	958
その他	976	1,058
合 計	98,879	103,777

**3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券**

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券の各期における連結貸借対照表計上額は次の通りです。

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額 21,445 百万円

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額 26,042 百万円

**(1 株当たり情報)**
**1. 1株当たり純資産額**

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	382.96 円	1株当たり純資産額	355.15 円

**2. 1株当たり四半期純利益金額等**

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.04 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	36.20 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	41,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	41,115
期中平均株式数 (千株)	1,080,587
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	760
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 778)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△ 17)
普通株式増加数 (千株)	76,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.12 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	19.12 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	21,747
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	21,747
期中平均株式数 (千株)	1,080,635
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	380
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 389)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△ 8)
普通株式増加数 (千株)	76,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

## (7) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	770,166	116,970	156,629	124,142	122,291	38,797	1,328,998	—	1,328,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,794	3,068	21,829	1,443	5,689	7,210	43,035	(43,035)	—
計	773,961	120,038	178,458	125,586	127,981	46,008	1,372,033	(43,035)	1,328,998
営業利益	88,164	22,265	5,557	61,188	2,747	2,624	182,547	(2,546)	180,000

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	399,474	58,179	78,500	62,590	62,620	20,376	681,742	—	681,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,900	1,731	11,504	669	2,901	3,812	22,520	(22,520)	—
計	401,375	59,911	90,005	63,259	65,522	24,189	704,262	(22,520)	681,742
営業利益	43,890	11,789	4,759	30,645	1,737	3,383	96,205	(1,291)	94,913

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。  
 2. 各セグメントの主な事業の内容については、16ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. 企業集団の状況をご覧ください。

## ② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,321,839	568	6,590	1,328,998	—	1,328,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	—	—	220	( 220)	—
計	1,322,059	568	6,590	1,329,218	( 220)	1,328,998
営業利益(△損失)	180,688	2,910	△ 238	183,360	( 3,360)	180,000

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	677,878	270	3,593	681,742	—	681,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	—	—	100	( 100)	—
計	677,978	270	3,593	681,842	( 100)	681,742
営業利益(△損失)	93,591	3,197	△ 169	96,618	( 1,704)	94,913

(注) 1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州、韓国、中国、シンガポール他

3. 北米セグメントでは、SOFTBANK Holdings Inc. において不要となった純資産税に対する課税見込額3,609百万円を取り崩し、営業費用に貸方計上しています。

## ③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## (8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (参考資料)

前第2四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切捨)

		前第2四半期連結累計期間
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売	上	高
売	上	原
売	上	総
販売費及び一般管理費		利益
営業		利益
営業	外	収
受	取	利
為	替	差
持	分	法
そ	の	の
営業	外	収
営業	外	費
支	払	利
そ	の	の
営業	外	費
経	常	利
特	別	利
投資	有	価
持	分	変
米	国	子
そ	の	の
特	別	利
投資	有	価
固	定	資
そ	の	の
特	別	損
税金	等	調
法	人	税
法	人	税
法	人	税
少	数	株
四	半	期

前第2四半期連結会計期間

(単位：百万円未満切捨)

前第2四半期連結会計期間		
(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)		
売上高		701,660
売上原価		365,968
売上総利益		335,692
販売費及び一般管理費		246,691
営業利益		89,000
営業外収益		
受取利息		929
為替差益		2,062
持分法による投資利益		1,696
その他		965
営業外収益合計		5,654
営業外費用		
支払利息		28,413
その他		6,230
営業外費用合計		34,643
経常利益		60,010
特別利益		
米国子会社の投資会社会計に基づく 投資有価証券評価及び売却益		18,759
その他		553
特別利益合計		19,312
特別損失		
投資有価証券評価損		9,995
固定資産除却損		2,963
その他		1,836
特別損失合計		14,796
税金等調整前四半期純利益		64,527
法人税、住民税及び事業税		13,982
法人税等調整額		19,009
法人税等合計		32,992
少数株主利益		10,203
四半期純利益		21,331



## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		122,930
減価償却費		107,762
のれん償却額		29,456
持分法による投資損益(△は益)	△	3,136
持分変動損益(△は益)	△	1,463
投資有価証券評価損益(△は益)		10,165
米国子会社の投資会社会計に基づく 投資有価証券評価及び売却損益(△は益)	△	18,825
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△	5,933
為替差損益(△は益)	△	2,488
受取利息及び受取配当金	△	1,871
支払利息		55,374
売上債権の増減額(△は増加)	△	144,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△	64,734
その他	△	5,729
小 計		77,270
利息及び配当金の受取額		1,552
利息の支払額	△	49,686
法人税等の支払額	△	28,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△	204,405
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	29,777
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		21,787
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,674
子会社株式の売却による収入		1,012
その他	△	18,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	227,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	46,160
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△	5,000
長期借入れによる収入		153,024
長期借入金の返済による支出	△	86,438
社債の発行による収入		89,471
社債の償還による支出	△	23,932
新株予約権の行使による株式の発行による収入		44,819
少数株主からの払込みによる収入		6,039
配当金の支払額	△	2,628
少数株主への配当金の支払額	△	3,514
子会社の自己株式の取得による支出	△	247
新規取得設備のリース化による収入		220,816
預り担保金の増減額	△	20,000
リース債務の返済による支出	△	18,674
その他	△	4,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		303,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		76,022
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	771
現金及び現金同等物の期首残高		377,520
現金及び現金同等物の四半期末残高		452,771

## (3) (要約)セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	808,914	126,750	157,874	108,862	118,511	43,831	1,364,745	—	1,364,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,595	3,068	23,598	1,557	6,962	7,947	48,729	(48,729)	—
計	814,509	129,819	181,473	110,419	125,473	51,779	1,413,474	(48,729)	1,364,745
営業利益(△損失)	94,219	18,986	349	54,915	2,100	△ 650	169,920	( 2,173)	167,746

前第2四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	419,877	62,423	80,023	56,968	60,240	22,126	701,660	—	701,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,964	1,648	10,963	654	3,571	4,781	24,583	(24,583)	—
計	422,841	64,072	90,986	57,623	63,812	26,907	726,243	(24,583)	701,660
営業利益	50,691	10,320	460	27,766	933	38	90,211	( 1,211)	89,000

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。

2. 各セグメントの主な事業の内容:

- 移動体通信事業・・・・・・・・・・・・・・ 携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など
- ブロードバンド・インフラ事業・・・・・・ ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など
- 固定通信事業・・・・・・・・・・・・・・ 固定通信サービス、データセンターサービスの提供など
- インターネット・カルチャー事業・・・・ インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など
- イーコマース事業・・・・・・・・・・・・・・ パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など
- その他の事業・・・・・・・・・・・・・・ 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他

## ② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,356,729	763	7,251	1,364,745	—	1,364,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	—	149	449	( 449)	—
計	1,357,029	763	7,401	1,365,195	( 449)	1,364,745
営業利益(△損失)	171,075	△ 408	△ 227	170,440	( 2,693)	167,746

前第2四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	697,610	299	3,750	701,660	—	701,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	—	58	246	( 246)	—
計	697,797	299	3,809	701,906	( 246)	701,660
営業利益(△損失)	90,400	△ 104	△ 58	90,237	( 1,237)	89,000

(注) 1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州、韓国、中国、シンガポール他

## ③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前第2四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。